

受理官庁 K G	キルギス共和国内閣国家知的財産 イノベーション局 (Kyrgyzpatent)	附属書 C K G
右の国の国民及び居住者の管轄受理官庁	キルギス	
国際出願の作成に用いることができる言語	英語, ロシア語 ¹	
配列表における言語依存フリーテキスト のために認められる言語	上述した言語と同じ ²	
願書の提出に用いることができる言語	英語, ロシア語	
紙形式について受理官庁が要求する部数	2	
受理官庁は電子形式による国際出願を 認めるか? ^{3, 4, 5}	認める。受理官庁はe P C T出願による電子出願を認める。	
受理官庁は優先権の回復請求を認めるか (P C T規則26の2.3)?	認める。受理官庁は当該請求に「故意ではない」及び「相当な注意」の両方の基準を適用する。	
管轄国際調査機関	ユーラシア特許庁 (E A P O), 欧州特許庁 又は連邦知的財産局 (Rospatent) (ロシア連邦)	
管轄国際予備審査機関	ユーラシア特許庁 (E A P O), 欧州特許庁 ⁶ 又は連邦知的財産局 (Rospatent) (ロシア連邦)	

[次頁に続く]

- 1 国際出願が行われた言語が国際調査機関で認められない言語（附属書D参照）である場合、出願人は翻訳文を提出しなければならない（P C T規則12.3）。
- 2 受理官庁はP C T規則12.1(d)に基づき認める言語を国際事務局に具体的に通告していない。
- 3 国際出願が、実施細則第7部及び附属書Fの規定に従い、その範囲内で電子形式によって行われている場合には、国際出願手数料の総額は減額される（「受理官庁に支払うべき手数料」参照）。
- 4 国際出願に明細書と別個の部分として配列表が含まれている場合には、実施細則附属書Cに従い、すなわちW I P O標準S T.26XMLフォーマットに準拠したものを提出すべきである。このフォーマットで配列表を提出すれば追加手数料は不要である。受理官庁がこのフォーマットでの電子形式による国際出願を受理しない場合、その国際出願は受理官庁としての国際事務局に送付される（P C T規則19.4(a)(ii)の2)）。
- 5 関連する受理官庁の通告については、2020年10月22日付公示（P C T公報）217頁以降参照。
- 6 この官庁は、国際調査を同官庁が実施する（又は実施した）場合に限り、管轄する。

K G キルギス共和国内閣国家知的財産 K G
イノベーション局 (Kyrgyzpatent) (続き)

受理官庁に支払うべき手数料	通貨：キルギス・ソソ (KGS) 及び米国・ドル (USD)
送付手数料	KGS 4,000 ⁷
国際出願手数料 ⁸	USD 1,454
30枚を超える1枚ごとの手数料 ⁸	USD 16
減額（手数料表第4項に基づく）：	
電子出願 （文字コード形式による願書）	USD 219
電子出願 （文字コード形式による願書， 明細書，請求の範囲及び要約）	USD 328
調査手数料	附属書D（E A），（E P）又は（R U）参照
優先権書類の手数料 （P C T規則17.1(b)）	なし
優先権回復請求手数料 （P C T規則26の2.3(d)）	KGS 3,500 ⁹
受理官庁は代理人を要求するか？	不要，出願人がキルギスに居住している場合 要，出願人がキルギスの非居住者である場合
誰が代理人として行為できるか？	受理官庁に対する手続のために弁理士として登録されている者
委任状の提出要件の放棄 ¹⁰	
受理官庁は，別個の委任状を提出する 要件を放棄しているか？	していない
別個の委任状が要求される特別の状況	適用されない
受理官庁は，包括委任状の写しを提出 する要件を放棄しているか？	している
包括委任状の写しが要求される特別の 状況	なし

7 この手数料は，出願人が個人の場合には90%減額される。この額に郵送・発送費用は含まれておらず，これは出願人が配送業者（たとえばDHL）に直接支払わなければならない。キルギス非居住者の場合には，National Bank of the Kyrgyz Republic が定める為替レートに従い支払日に適用される，自由兌換通貨による手数料の相当額を支払うことができる（2016年10月3日のキルギス共和国政府決議，No. 523）。

8 この手数料は，一定の条件が適用される場合に90%減額される（附属書C（I B）参照）。

9 キルギス非居住者の場合には，National Bank of Kyrgyzstan が定める為替レートに従い支払日に適用される，ユーロ又は米国・ドルによる手数料の相当額を支払うことができる。

10 国際段階において代理人又は共通の代表者がいずれかの取下げ通知を行う場合（P C T規則90の2.1から90の2.4；国際段階の11.048項も参照），委任状の要件の放棄は適用されない（P C T規則90.4(e)及び90.5(d)）。